【386】

氏　名（本籍）	勝　俣　達　也（東京都）
学位の種類	博　　士（社会学）
学位記番号	博　乙　第　2536　号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	**都市型中小零細企業の経営者像と経営の論理に関する社会学的研究** －東京都城東地域を事例地として－

主　　査	筑波大学教授	博士（社会学）	奥　山　敏　雄
副　　査	筑波大学教授	博士（文学）	好　井　裕　明
副　　査	筑波大学准教授		五十嵐　泰　正
副　　査	筑波大学准教授		森　　直　人
副　　査	明治大学准教授		山　下　　充

論文の内容の要旨

戦後日本の就業構造に見られる特徴の一つは、中小零細企業や自営業など大企業以外に就労の場をもつ人々の割合が、他の先進諸国と比べても大きかったことである。これらのセクターにおいて人々がどのような経営文化、労働文化の中で活動していたのか、さらにそれがどのような産業社会のあり方に規定されてきたのかを明らかにすることは、重要な研究課題である。この課題に取り組む上で、中小零細企業における経営や労働のあり方を決定的に方向づける経営者は最も重要な分析対象となるが、彼らの存在や経験に対する社会学的な分析は十分行われてはこなかった。本研究は、戦前来の産業集積地として知られる東京都城東地域を事例地として、いくつかの中小零細企業における戦後の経営・労働のあり方を、とりわけ経営者の視点から明らかにしようとした事例研究である。

第1章で、上記のような研究課題が論じられた上で、さらに関連する研究史や事例分析における視点や方法について述べている。産業・労働の社会学においては、これまで日本的経営論や企業社会論など大企業セクターに関する研究が中心であり、中小零細企業に関する研究は全体的に多くなかった。とりわけ、その経営者に対する社会学的な分析は少ない。その理由としては、戦後の社会学が大きく影響を受けてきた近代化論やマルクス主義の文脈において、中小零細企業の経営者という存在を十分とらえる枠組みを提供できなかったことが挙げられる。こうした経営者の存在をとらえる枠組みの不十分さが、社会学における中小零細企業の研究における弱さの一因になっている。

一方、経済学や経営学における中小企業論では、二重構造という概念によって中小零細企業の位置づけが論じられてきた。しかし、昭和30年代を通じて規模間における賃金や生産性の格差が縮小した一方、昭和40年代に入ってからも中小零細企業が増え続けたという事実は、それまでの静態論的な二重構造論ではとらえられなかったため、二重構造という概念に対する解釈をめぐって論争が起こった。この論争は未決着のままだが、そこでの議論を大別すると、二重構造は規模間格差の縮小によってこの時期にすでに解消したとする立場と、企業間の関係性としては残ったとする立場に分かれる。本研究では前者の意味における二重構

造概念を「格差としての二重構造」とし、後者におけるそれを「関係としての二重構造」として区別し、両者の関係を考察した。本研究は、経営者の存在に対する分析を通じて、中小零細企業の経営・労働の論理を社会学的にとらえる事例研究だが、その分析内容は、二重構造をめぐる上記の二つの解釈にも深く関わるものであり、未決着の問題に一定の見解を提起するものでもある。

本研究における経営者に対する分析の視点は主に二つある。ひとつは、諸事例の経営者たちの経験世界を、彼らの幅広い生活史上の経験からとらえていこうとする視点である。そして、そうした経験が彼らの人間像をどのように形成し、さらには経営活動にどのように影響していたかを問う。もうひとつは、彼らの経営活動をとらえる上で、とりわけ取引関係のあり方を重視する視点である。取引関係における経営者の営みは、最も根源的には資本制社会における人間の労働過程と交換過程の関係を論じる疎外論的な文脈にも通じている。本研究では、こうした視点から、諸事例の中小零細企業の経営者の存在を分析し、彼らの活動に具現化されてくる経営・労働の論理を明らかにしようとしている。これらの視点は、第4章の事例分析において展開される。

第2章および第3章では、事例地および事例産業の概要を記した上で、本研究が対象とした諸事例について詳細な記述が行われている。本研究が事例地とする東京都墨田区を中心とする城東地域は、典型的なインナーシティの産業集積地域である。この地域でも、上記の二重構造論で論点となった昭和40年代以降における中小零細企業の増加が顕著であり、都心周辺地域の立地を活かして、様々な業種のメーカーや加工業者が集積してきた。本研究では、そのうち、工場数として最も多い金属・機械工業（第2章）と、この地域の地場産業ともいうべきメリヤス産業（第3章）を取り上げ、計18ケースの経営者に対して、会社の歴史や自身の生活史に関する聞き取り調査を行い、その語りの内容をもとにして各事例の詳細な記述を行っている。

第2章、第3章の事例記述を踏まえた分析は、第4章において行われる。第1節では、各事例企業の創業者の生活史が分析され、とりわけ彼らの独立を志向するエートスが、どのような生活史上の経験に影響されているのかを明らかにしようとした。とくに生家における家族経験、教育経験、独立にいたる職歴が、どのような形で経営者の独立志向のエートスやその後の経営方針に関わっているかが分析されている。

第2節は、経営者たちの経営活動についての分析である。まず取引関係のあり方によって、各事例の経営方針を「製品志向」、「下請志向」、「営業志向」という三つの方針に分類し、それぞれ典型的なケースを挙げて、こうした経営方針にもとづく具体的な経営活動が、経営者たちのどのような価値意識によって支えられていたのかを明らかにしている。この三つの経営方針の分類とも関わるが、とりわけ中小製造業における経営者の活動は、「モノづくり」と「営業」にどのように関わるかという点に集約されるといってもよい。自ら現場に入ることも少なくない中小零細企業の経営者たちは、この二つの営みをどのように両立させていたのか、またそうした経験において、「都市型産業」に要請される技術革新や分業体制がどのような影響をもたらしているのかを、彼らの自己意識の展開とともに明らかにしている。各経営者たちの営みからは、「モノづくり」と「営業」における様々な社内外の分業体制がもつ意味や、「都市型産業」の前提条件となる消費社会に対して生産の場から関わっていく彼らの自己意識のあり方を理解することができる。

第3節では、従業員の採用方法やキャリアのあり方について分析している。昭和30年代から40年代にかけて、都市労働市場が深刻な人手不足に陥るなかで、主にインフォーマルなルートを使って様々な採用活動が行われてきた様子が示され、さらに伝統的な徒弟制度の文化が残る中で、「独立」させるか「勤続」を前提とするかというキャリアの方向づけが、賃金制度との関係を含めて模索されていた状況が明らかにされている。

以上のように、創業者の生活史と独立志向のエートス、取引関係における経営方針と経営者の意識構造、従業員の雇用やキャリアに対する関わりという三つの点から、諸事例の経営・労働の論理を明らかにしている。

終章では、第1章で論じた二つの二重構造概念との関わりで、各事例の経験を位置づけている。まず「格差としての二重構造」については、都市労働市場における人手不足によって、大量の若年労働力を前提とした経営が成り立たなくなり、昭和40年代～50年代には多くの諸事例が様々な業態の転換を行っていた状況が明らかにされる。一方、「関係としての二重構造」については、各事例における経営方針とともに、取引先との関係において経営者たちが抱いてきた様々な心情や思想に注目し、いわば経営者たちが、「関係としての二重構造」をどのように認識しそれに対処してきたのかが分析される。

諸事例の経営活動に見られる一つの特徴は、大半が「下請志向」および「製品志向」という経営方針を示していたこととも関わり、「モノづくり」に対してやや過剰な意味づけが見られることである。その意味づけの過剰さは、「下請志向」と「製品志向」で異なるものの、諸事例における大手メーカーや商業資本との関わり方、すなわち「関係としての二重構造」の性質が、彼らの存在を通して現われていると見ることができる。そして、こうした「関係としての二重構造」の内実を、ピオリ＝セーブルの議論やサプライヤー研究の蓄積にも言及しながら検討することによって、経営者の存在についての分析が、日本の産業社会のあり方をとらえることにつながっていくことが示される。最後に、こうした「関係としての二重構造」とともに、在来セクターの経営・労働文化が生き残る余地を残したことが、現代の日本社会に様々な形で影響を残していることに言及し、議論を終えている。

審査の結果の要旨

本研究の主な成果は、丹念な聞き取り調査にもとづく事例研究によって、伝統的な産業集積地において生き残ってきた中小零細企業の経営・労働の論理を、実証的に明らかにしたことである。また、その方法として、最も重要な当事者である経営者の存在を社会学的に分析することの有効性を示したことは、従来の社会学において不十分だった中小零細企業の経営者に対する新たな分析方法とその意義を提示したという意味においても、研究史上、重要な意義をもっている。さらに、二重構造をめぐる論争を「格差としての二重構造」と「関係としての二重構造」という形で展開しつつ事例分析の成果を位置づけていくことによって、こうした経営者の存在の分析が、企業間関係のあり方やそれにもとづく産業化のプロセスを他の産業社会との対比において比較社会学的にとらえる射程をもっていることを明らかにしている。このように本研究は、経営者個人の存在を分析することを通じて中小零細企業の経営・労働の論理を実証的に明らかにするものであるとともに、日本の産業社会のダイナミックな変容を明らかにするものであり、バブル崩壊以降の日本の中小零細企業をとらえる新たな理論的視座を生み出しうる可能性をもつものとしても高く評価される。

よって著者は、博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。